

第66期報告書

平成23年11月1日から平成24年10月31日まで



ナトコ株式会社

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当期の世界経済は、欧州債務危機の影響により先進国の需要が低迷し、中国をはじめとした新興国もそれらの影響を受けて成長に陰りが見られるようになりました。またわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金などが一部業種に景気刺激効果をもたらしましたが、家電業界などは極めて低調に推移し、更に9月以降は尖閣諸島問題により日中関係が悪化し輸出にも影響が及ぶようになりました。

このような状況のもと、当社は引き続き新製品の開発に注力するとともに新規顧客の開拓に鋭意努力を重ねてまいりました。その結果、塗料事業部門は増収、ファインケミカル部門は減収となりましたが、全体では増収で終えることができました。一方利益面におきましては、当中間期まで高騰した原材料価格を経費の削減などで吸収することができず、誠に不本意ながら減益となりました。こうした内容を勘案し、配当金につきましては期末配当を当中間期と同額の8円、年間配当は16円とさせていただきます。

今後につきましては、世の中の動向が著しく変化している状況を踏まえ、より一層開発スピードを上げて新製品を完成させ、国内外のお客様に提供していくとともに、新分野に向けても販路を拡大してまいります。

尚、山東省平度市に設立しました耐塗可精細化工（青島）有限公司は、今年夏の稼働に向け計画通り工場を建設中です。また海外売上げ比率を更に高めるべく、東南アジアなどへの拠点化も検討しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



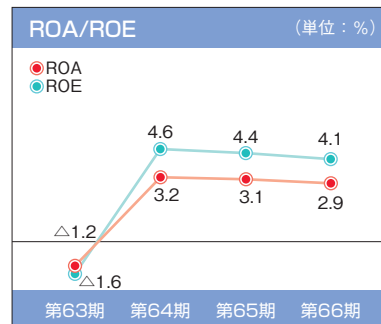
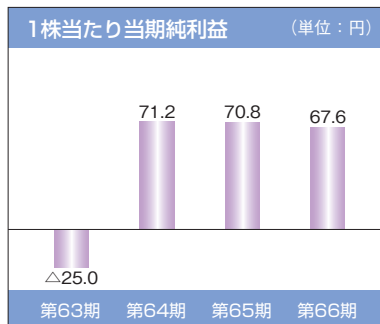
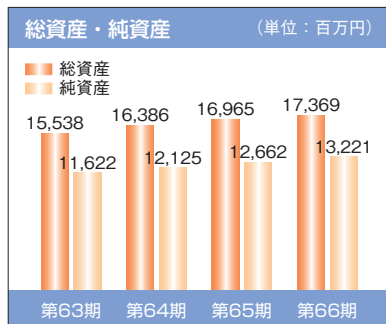
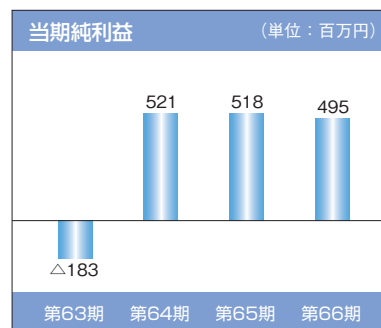
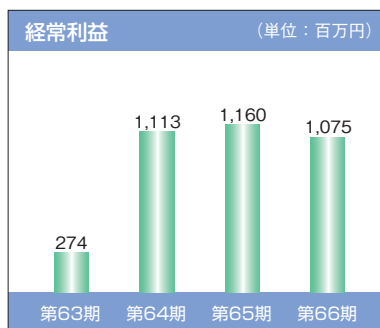
代表取締役社長 粕谷 健次

平成25年1月

当社グループの事業

塗料事業	<p>合成樹脂塗料・シンナー等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。また、巴興業(株)は一般シンナー類に加え廃溶剤を精製して再生シンナーを製造販売しております。</p> <p>塗料関連製品 …………… 当社で仕入、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
ファインケミカル事業	<p>高機能性樹脂・各種機能性微粒子等 … 当社及び耐塗可塗料化工（青島）有限公司で製造し、直接又は特約代理店を通じて販売しております。</p>
産業廃棄物収集運搬・処理事業	<p>産業廃棄物 …………… 巴興業(株)が産業廃棄物の収集運搬及び処分をしております。</p>

財務ハイライト



ROA：総資産当期純利益率
ROE：自己資本当期純利益率

営業の概況

当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における世界経済は、欧州諸国の債務不安問題の深刻化やアジア新興国の成長が鈍化するなど、景気の減速が強まり不透明な状況で推移いたしました。

わが国経済においては、東日本大震災からの復興需要等による企業の生産活動の回復に伴い景気は緩やかに持ち直しの動きが見られたものの、世界経済の減速や円高の長期化等により予断を許さない状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは顧客ニーズに即した環境対応型製品や高性能製品の開発に注力するとともに、新規顧客の獲得に向けた営業活動を積極的に展開いたしました。その結果、当連結会計年度における売上高は13,680百万円（前期比4.8%増）となりました。

一方、利益面におきましては、経費削減に努めたものの、上半期まで高値水準で推移した原材料価格の影響による利益減を補うには至らず、営業利益1,020百万円（前期比8.2%減）、経常利益1,075百万円（前期比7.3%減）、当期純利益495百万円（前期比4.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、自動車部品、鋼製家具、工作機械等の業界の需要が好調に推移したことや、環境対応型塗料の拡販による新規取引の増加により、売上高は前期に比べ増加しました。木工建材用塗料分野では、ユーザーにおける需要減や塗装レス製品の需要割合が増加した影響を受け、売上高は

前期に比べ減少しました。無機建材用塗料分野では、大手ユーザーの需要が堅調に推移したことにより、売上高は前期に比べ増加しました。その他の分野では、樹脂素材分野においてスマートフォン向けの需要が好調であったことや、シンナーにおいて積極的な営業活動を展開した結果、新規ユーザーの取引が増加し、売上高は前期に比べ大幅に増加しました。

その結果、塗料事業における当連結会計年度の売上高は11,990百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益は1,315百万円（前期比2.8%増）となりました。

②ファインケミカル事業

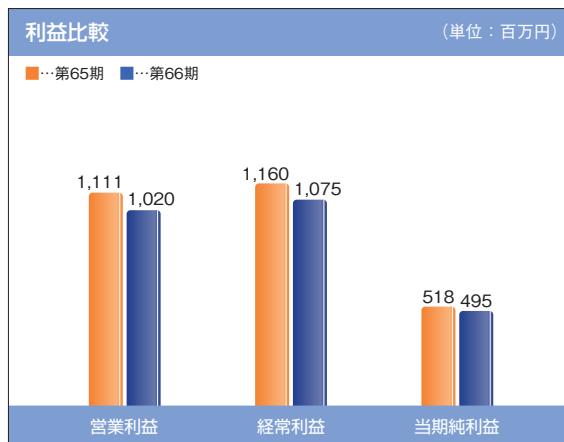
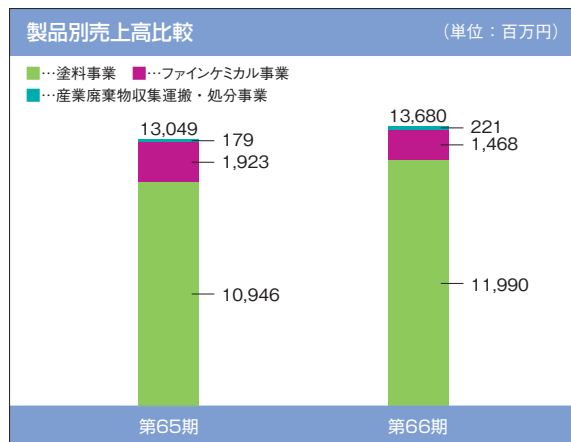
LCD用微粒子及び化成品におけるシリコン系表面機能材料や光学材料向けの機能性コーティング材は、海外メーカーの在庫調整の影響を受け、著しく需要が減少したため、売上高は前期に比べ大幅に減少しました。

その結果、ファインケミカル事業における当連結会計年度の売上高は1,468百万円（前期比23.7%減）、セグメント利益は214百万円（前期比43.5%減）となりました。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

産業廃棄物の収集運搬・処分におきましては、積極的な営業活動による新規ユーザーの獲得により、廃棄物の取扱量が増加し、売上高は前期に比べ増加しました。

その結果、産業廃棄物収集運搬・処分事業における当連結会計年度の売上高は221百万円（前期比24.0%増）、セグメント利益は38百万円（前期比2.8%増）となりました。



第66期期末の開発動向

当社グループは、地球・人にやさしい環境対応型製品の開発、業界でのシェア向上に向けた差別化商品の開発、更に電子材料関連分野等で要求される高度な機能を備えた高分子材料技術・製品の開発に取り組んでおります。

当社グループの研究開発体制につきましては、顧客ニーズを反映した商品企画、開発、改良が必要とされるテーマは各事業の開発部門が担当し、樹脂開発を根幹に分散・塗装・色彩技術等の各分野にわたる長期的な基礎研究は研究所が担当しております。

当連結会計年度における研究開発費は975百万円であり、セグメントの状況は次のとおりであります。

①塗料事業

金属用塗料分野では、粉体塗料の低温化、高平滑化の研究開発を進めるとともに、塗装作業性を大幅に改善した新規架橋システムの実用化に取り組んでおります。

木工建材用塗料分野では、木質感をより強く表現できる意匠提案を行ってまいりました。また、引き続き海外進出建材メーカーへの塗料、仕様提案に取り組んでおります。

無機建材用塗料分野では、高耐久性塗料や業界のニーズに沿った機能性塗料の開発及びユーザーにおける新商品投入のライン仕様確立に継続して取り組んでおります。

樹脂素材分野では、難付着素材に対応可能な塗料の開発や高機能UV塗料の開発、ユーザーの求める意匠・触感の実現に注力するとともに、既存ユーザーへの塗装技術フォローに取り組んでおります。

当事業に係る研究開発費は495百万円であります。

②ファインケミカル事業

LCD用微粒子分野においては、合成技術や表面処理技術を活かし、新規製品の開発に継続して取り組んでおります。

化成品分野では、新分野に向けたフィルム用コーティング剤の開発を行いました。

当事業に係る研究開発費は219百万円であります。

③産業廃棄物収集運搬・処分事業

研究開発活動は行っておりません。

④基礎研究

基礎研究は樹脂開発、分散技術、塗装技術、色彩技術で構成されております。樹脂開発では新規合成法の確立や塗料用樹脂の合成に取り組んでおります。分散技術では顔料表面の機能化に、塗装技術ではレベリング性に優れた塗料及び塗装方法の確立と新規塗装システム向け材料の開発に、色彩技術では触感に及ぼす要因の解析や高意匠・デザインの提案に取り組んでおります。

基礎研究に係る研究開発費は259百万円であります。

中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本方針に沿い、企業活動を展開してまいります。次の経営戦略に取り組むことにより経営基盤の安定と市場の拡大に努めております。

- ①顧客ニーズの変化に敏感に対応できる営業力を強化し、顧客別戦略による提案型営業を強力に推進してまいります。
- ②研究開発部門を強化し、顧客ニーズを先取りした新技術・新製品の開発に取り組んでまいります。
- ③在外子会社の販売、製造、技術の充実を図り、中国市場の拡大を推進してまいります。
- ④為替リスクを回避し、海外市場の拡大を図るために、製品の海外生産移管を推進してまいります。
- ⑤生産体制の整備、工場の生産効率の向上や原材料の統廃合による原価低減の推進により、品質の向上及び徹底したコスト削減に取り組んでまいります。
- ⑥情報システムを積極的に活用することにより、業務の効率化と顧客サービスの向上に取り組んでまいります。
- ⑦経営の監督・監視機能の強化と透明性の向上を図るため、内部統制システムを整備することによりコンプライアンスの充実を図り、信頼性の向上に努めてまいります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当 期 (平成24年10月31日現在)	前 期 (平成23年10月31日現在)	科目	当 期 (平成24年10月31日現在)	前 期 (平成23年10月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	12,392,861	11,680,622	流動負債	3,662,235	3,836,524
現金及び預金	5,797,409	5,344,065	支払手形及び買掛金	2,664,800	2,737,549
受取手形及び売掛金	4,450,849	4,356,549	未払金	291,158	395,470
有価証券	100,000	199,800	未払法人税等	199,994	206,589
商品及び製品	850,678	744,554	賞与引当金	208,114	212,339
仕掛品	31,176	39,225	役員賞与引当金	31,100	29,950
原材料及び貯蔵品	382,974	328,324	その他	267,067	254,626
繰延税金資産	119,387	120,450	固定負債	486,436	466,399
信託受益権	490,835	403,809	退職給付引当金	72,697	79,424
その他	175,360	148,140	役員退職慰労引当金	231,035	210,604
貸倒引当金	△5,809	△4,296	繰延税金負債	33,561	32,087
固定資産	4,976,934	5,285,250	その他	149,142	144,283
有形固定資産	4,393,426	4,717,982	負債合計	4,148,671	4,302,923
建物及び構築物	1,987,633	2,114,108	(純資産の部)		
機械装置及び運搬具	562,221	759,667	株主資本	12,298,219	11,920,184
土地	1,713,470	1,713,470	資本金	1,626,340	1,626,340
その他	130,101	130,736	資本剰余金	2,288,760	2,288,760
無形固定資産	201,245	134,797	利益剰余金	8,385,702	8,007,621
投資その他の資産	382,261	432,471	自己株式	△2,582	△2,537
投資有価証券	227,039	271,118	その他の包括利益累計額	33,183	5,109
繰延税金資産	9,676	9,896	その他有価証券評価差額金	26,555	△1,537
その他	198,533	231,670	為替換算調整勘定	6,628	6,646
貸倒引当金	△52,987	△80,213	少数株主持分	889,720	737,655
資産合計	17,369,796	16,965,873	純資産合計	13,221,124	12,662,949
			負債純資産合計	17,369,796	16,965,873

連結損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成23年11月 1日 至平成24年10月31日)	(自平成22年11月 1日 至平成23年10月31日)
売上高	13,680,484	13,049,077
売上原価	10,360,741	9,662,934
売上総利益	3,319,743	3,386,142
販売費及び一般管理費	2,299,137	2,274,873
営業利益	1,020,606	1,111,269
営業外収益	65,164	61,940
営業外費用	10,540	13,138
経常利益	1,075,229	1,160,071
特別利益	6,130	17,417
特別損失	7,159	28,472
税金等調整前当期純利益	1,074,200	1,149,016
法人税、住民税及び事業税	425,738	462,648
法人税等調整額	143	32,250
少数株主損益調整前当期純利益	648,319	654,117
少数株主利益	153,055	135,337
当期純利益	495,264	518,780

連結キャッシュ・フロー計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期	前 期
	(自平成23年11月 1日 至平成24年10月31日)	(自平成22年11月 1日 至平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,300	786,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,108	△343,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	△117,937	△117,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	△132	△251
現金及び現金同等物の増減額	736,338	325,960
現金及び現金同等物の期首残高	4,508,062	4,182,101
現金及び現金同等物の期末残高	5,244,400	4,508,062

連結株主資本等変動計算書

当期(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

（単位：千円）

	株 主 資 本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計		
平成23年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	8,007,621	△2,537	11,920,184	△1,537	6,646	5,109	737,655	12,662,949
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当			△117,183		△117,183					△117,183
当期純利益			495,264		495,264					495,264
自己株式の取得				△44	△44					△44
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						28,092	△18	28,074	152,065	180,139
連結会計年度中の変動額合計	-	-	378,080	△44	378,035	28,092	△18	28,074	152,065	558,174
平成24年10月31日 期末残高	1,626,340	2,288,760	8,385,702	△2,582	12,298,219	26,555	6,628	33,183	889,720	13,221,124

個別財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成24年10月31日現在)	(平成23年10月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	10,312,729	10,878,057
現金及び預金	4,390,188	5,020,377
受取手形	938,982	1,052,287
売掛金	2,810,547	2,680,484
有価証券	100,000	199,800
商品及び製品	754,082	682,544
仕掛品	30,302	38,554
原材料及び貯蔵品	327,330	270,596
前払費用	15,508	14,745
繰延税金資産	90,693	100,233
関係会社短期貸付金	160,626	119,650
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	33,600	119,125
信託受益権	490,835	403,809
その他	175,506	179,873
貸倒引当金	△5,473	△4,023
固定資産	5,788,805	5,099,000
有形固定資産	4,036,913	4,383,833
建物	1,759,341	1,889,471
構築物	102,528	119,951
機械及び装置	363,951	519,974
車両運搬具	72,588	98,317
工具、器具及び備品	73,854	98,453
土地	1,657,665	1,657,665
建設仮勘定	6,982	-
無形固定資産	80,053	113,584
借地権	9,596	9,596
ソフトウェア	64,167	97,683
その他	6,289	6,304
投資その他の資産	1,671,838	601,581
投資有価証券	225,015	268,432
関係会社株式	0	0
関係会社出資金	1,304,007	184,887
関係会社長期貸付金	107,200	140,800
破産更生債権等	1,431	2,403
長期前払費用	2,252	3,358
その他	84,105	81,111
貸倒引当金	△52,174	△79,412
資産合計	16,101,534	15,977,057

科目	当期	前期
	(平成24年10月31日現在)	(平成23年10月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	3,406,943	3,629,046
支払手形	50,096	45,259
買掛金	2,503,185	2,604,132
未払金	262,792	376,800
未払費用	91,991	86,556
未払法人税等	131,860	149,934
前受金	0	18
預り金	160,455	153,272
賞与引当金	182,976	189,970
役員賞与引当金	23,100	23,100
その他	482	-
固定負債	460,990	441,871
退職給付引当金	65,368	70,681
役員退職慰労引当金	212,919	194,819
資産除去債務	8,900	8,882
長期預り保証金	140,241	135,400
繰延税金負債	33,561	32,087
負債合計	3,867,934	4,070,918
(純資産の部)		
株主資本	12,207,044	11,907,676
資本金	1,626,340	1,626,340
資本剰余金	2,288,760	2,288,760
資本準備金	2,288,760	2,288,760
利益剰余金	8,294,526	7,995,113
利益準備金	168,600	168,600
その他利益剰余金	8,125,926	7,826,513
配当積立金	70,000	70,000
買換資産圧縮積立金	67,194	62,034
別途積立金	7,408,000	7,108,000
繰越利益剰余金	580,731	586,479
自己株式	△2,582	△2,537
評価・換算差額等	26,555	△1,537
その他有価証券評価差額金	26,555	△1,537
純資産合計	12,233,599	11,906,139
負債純資産合計	16,101,534	15,977,057

損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 期	前 期
	(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)	(自平成22年11月1日 至平成23年10月31日)
売上高	11,158,596	11,214,663
売上原価	8,544,900	8,376,412
売上総利益	2,613,695	2,838,251
販売費及び一般管理費	1,982,136	2,002,014
営業利益	631,559	836,237
営業外収益	110,321	85,487
営業外費用	9,182	16,028
経常利益	732,693	905,696
特別利益	3,171	17,515
特別損失	4,473	27,681
税引前当期純利益	731,395	895,530
法人税、住民税及び事業税	306,702	361,256
法人税等調整額	8,095	38,820
当期純利益	416,596	495,453

株主資本等変動計算書

当期(自平成23年11月1日 至平成24年10月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本								自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益 剰余金 合計				
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金								
			配当 積立金	買換資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金						
平成23年11月1日 期首残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	62,034	7,108,000	586,479	7,995,113	△2,537	11,907,676	△1,537	11,906,139
事業年度中の変動額												
別途積立金の積立						300,000	△300,000	-		-		-
買換資産圧縮積立金の積立					5,160		△5,160	-		-		-
剰余金の配当							△117,183	△117,183		△117,183		△117,183
当期純利益							416,596	416,596		416,596		416,596
自己株式の取得									△44	△44		△44
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）											28,092	28,092
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	5,160	300,000	△5,747	299,412	△44	299,368	28,092	327,460
平成24年10月31日 期末残高	1,626,340	2,288,760	168,600	70,000	67,194	7,408,000	580,731	8,294,526	△2,582	12,207,044	26,555	12,233,599

株式の状況 (平成24年10月31日現在)

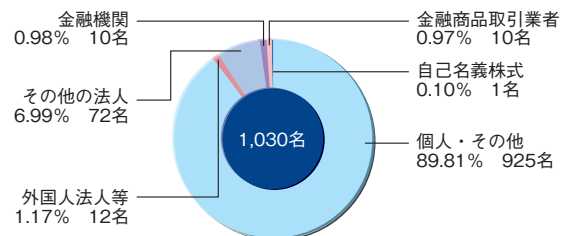
①発行可能株式総数	26,299,000株
②発行済株式の総数	7,324,800株
③株主数	1,030名 (前期末比12名減)

大株主

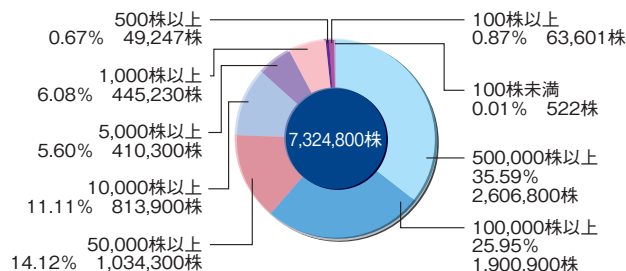
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社巴ホールディングス	1,090,600	14.88
ナトコ共栄会	809,000	11.04
粕谷 忠晴	707,200	9.65
粕谷 太一	265,500	3.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	240,000	3.27
株式会社三井住友銀行	230,000	3.14
株式会社中京銀行	210,000	2.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	193,900	2.64
粕谷 英史	187,700	2.56
ナトコ従業員持株会	164,400	2.24

(注) 持株比率は自己株式(847株)を控除して計算しております。

所有者別株主分布状況



所有数別株式分布状況



(単位: 円)

	第63期	第64期	第65期	第66期
期末配当金総額 (普通株式1株につき)	87,890,028 12	117,185,496 16	117,184,288 16	117,183,248 16

配当政策及び配当金

当社は、株主様への利益還元を経営の重要な政策と認識し、安定配当の継続を基本方針として、業績の推移などを勘案して実施することとしております。

当期の配当金につきましては、当期の業績等を総合的に勘案した結果、期末配当は1株当たり8円とさせていただき、中間配当8円と合わせ年間配当額は1株当たり16円とさせていただくことになりました。

次期の配当につきましても、基本方針に基づき1株当たり年間配当16円(中間配当8円、期末配当8円)を予定しております。

会社概要 (平成24年11月1日現在)

設立	昭和23年11月1日
資本金	16億2,634万円
従業員数	225名 (臨時従業員及びパートタイマーを除く)
主要製品	金属用塗料・木工建材用塗料・無機建材用塗料・ ファインケミカル製品
本社所在地	〒470-0213 愛知県みよし市打越町生賀山18番地 0561-32-2285

主要な事業所及び工場

本社/本社工場	愛知県みよし市打越町	0561-32-2285
群馬工場	群馬県みどり市笠懸町	0277-77-1703
名古屋工場	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
中央研究所	名古屋市瑞穂区二野町	052-882-7572
東部支店	さいたま市南区白幡	048-844-8461
中部支店	愛知県みよし市打越町	0561-32-9653
西部支店	大阪市淀川区三津屋南	06-6308-2824
西南部支店	福岡市博多区住吉	092-432-2811
韓国支店	大韓民国京畿道水原市八達区孝原路303 (仁溪洞)	+82-31-232-7583



役員状況 (平成25年1月29日現在)

代表取締役会長	粕谷 忠晴
代表取締役社長	粕谷 健次
専務取締役	川上 進
取締役	山門 祥彦
取締役	三宅 敏勝
取締役	山本 豊
取締役	粕谷 太一
常勤監査役	水野 孝
監査役	山田 靖典
監査役	脇田 政美

(注) 監査役山田靖典氏及び監査役脇田政美氏は社外監査役であります。

ホームページのご案内

当社ではホームページにて当社の企業情報を随時開示しております。IR情報のサイトでは決算短信等がご覧いただけます。



<http://www.natoco.co.jp/>

株主メモ

事業年度	11月1日から翌年10月31日まで
期末配当金受領株主確定日	10月31日
中間配当金受領株主確定日	4月30日
定時株主総会	毎年1月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel. 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	大阪証券取引所JASDAQスタンダード
公告の方法	日本経済新聞に掲載する

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に口座をお持ちの株主様の各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。